



平成17年 3月期 決算短信 (連結)

平成17年 5月17日

上場会社名 東京ラヂエーター製造株式会社
コード番号 7235

上場取引所 東
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.tokyo-radiator.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 野澤 史郎

問合せ先責任者 役職名 総務・経理統括取締役 氏名 鷲澤 和彦 TEL (0466) 87 - 1231

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 17日

親会社等の名称 カルソニックカンセイ株式会社 (コード番号: 7248)

(ほか1社)

親会社における当社の議決権所有比率: 40.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	19,290	14.6	1,830	34.2	1,677	48.7
16年 3月期	16,830	28.6	1,364	89.2	1,128	133.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,023	74.4	71.56	-	-	21.4	7.8	8.7
16年 3月期	586	184.4	52.88	-	-	18.6	5.5	6.7

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 3百万円 16年 3月期 4百万円
期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 13,838,741株 16年 3月期 10,794,025株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	21,622	6,034	27.9	417.04
16年 3月期	21,170	3,541	16.7	326.65

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 14,391,019株 16年 3月期 10,793,813株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	1,677	1,003	1,409	308
16年 3月期	1,875	793	838	1,053

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,700	740	380
通期	20,200	1,620	830

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 57円67銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社3社、関連会社2社及び親会社2社で構成され、熱交換器、燃料タンク及びプレス板金製品の製造、販売を主な事業内容とし、更に各事業に付帯関連するサービス事業等並びに不動産の賃貸事業等を行っております。

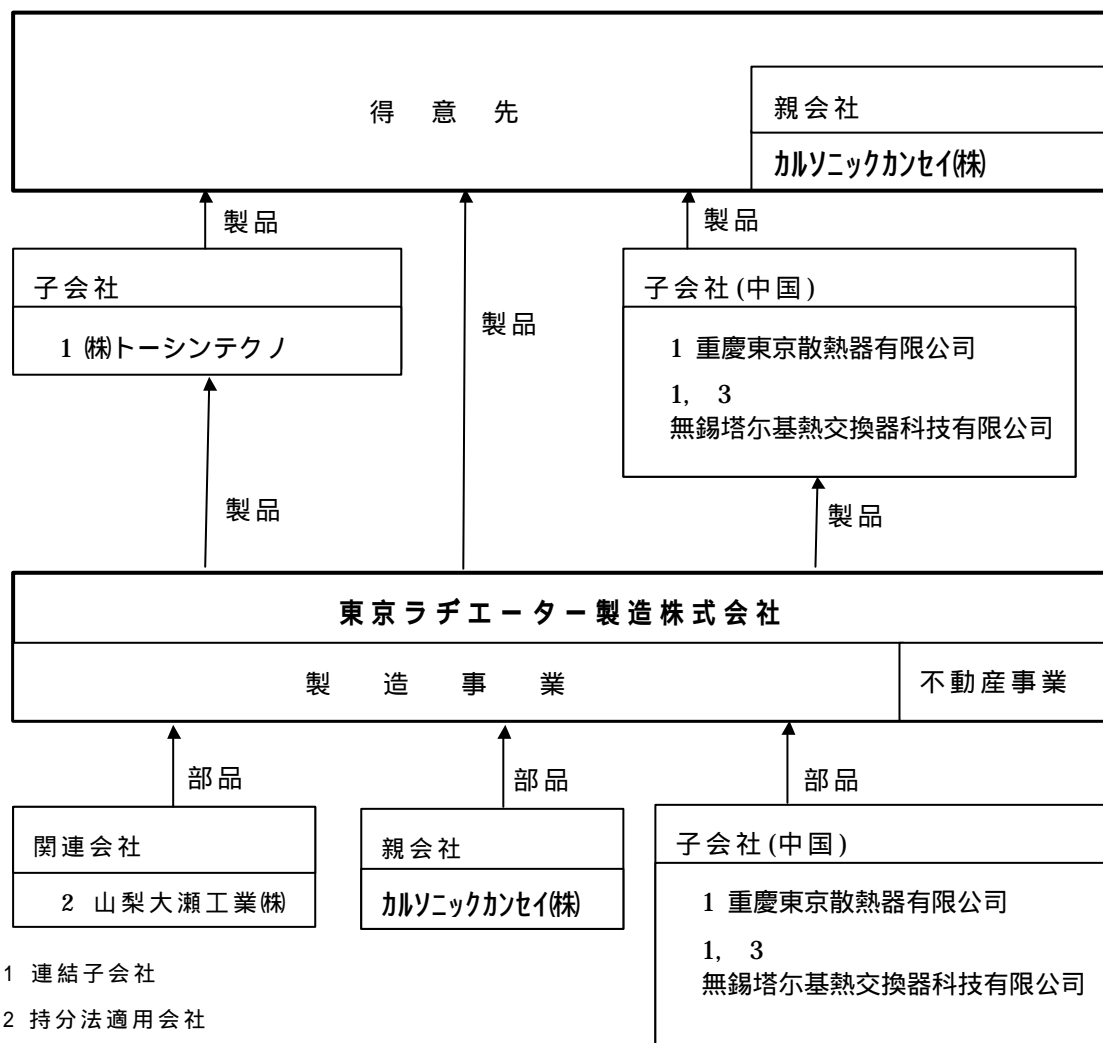
製造事業 …… 関連会社の山梨大瀬工業(株)並びに親会社のカルソニックカンセイ(株)より部品の一部を仕入れ、当社が製造し得意先に対し販売しております。

なお、当社が製造した製品の一部を中国にある子会社の重慶東京散熱器有限公司に対し販売しており、同社が製造し得意先に対し販売しております。また、同社から製品の一部を仕入れ、当社が製造し得意先に対し販売しております。

更に、当社が製造した製品の一部を子会社の(株)トーシンテクノを通じて販売しております。

不動産事業 …… 当社がトークピア川崎ビルの賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



1 連結子会社

2 持分法適用会社

3 無錫塔爾基熱交換器科技有限公司は、平成17年6月からの営業開始に向け、現在生産活動の準備をしております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、主に自動車及び産業建設機械などの動力源から発生する熱を効果的に処理する熱交換器と燃料タンク、オイルパン等車体部品の専門メーカーとして、高性能・高品質な製品の提供を通じて「お客様に信頼される新しい価値の創造と環境にやさしい社会に貢献する企業をめざす」ことを基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分の考え方については、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるため内部留保の充実等を勘案しつつ、株主に対する安定的な配当を継続することを基本としています。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げに関しては、株価や発行済株式数、財務状況等を総合的に勘案して検討してまいりたいと考えております。

4. 中期的な経営戦略

トラックを含む自動車及び産業建設機械の生産は、国内市場の成熟化から、もはや高水準の需要が望めないとの認識に基づき、「低い売上水準のもとでも安定した収益を確保できる企業基盤の確立」が急務であると考えております。

そのため、現在 EGR クーラー(ディーゼルエンジンの窒素酸化物の抑制に寄与する熱交換器)・SCRタンク(尿素タンク)をはじめとする環境対応商品の拡販 新規立ち上がり製品を中心とした原価低減活動の推進 カルソニックカンセイ社との最適生産分担と協業体制の確立 ポスト新長期対応商品の開発 顧客要求品質の維持、向上 銅ラジエーターからアルミラジエーターへの転換をはじめとする環境への負荷軽減活動に積極的に取り組んでおります。

以上の施策を実施することにより、営業利益率の向上をはかってまいります。

5. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1. 基本方針

- (1) 経営意思決定プロセスの透明性向上と迅速化
- (2) 株主及び投資家に対する適時適切な情報の提供

2. 施策の実施状況

当社は、次の内部統制システムにより、経営上の意思決定の迅速化及び業務執行にあたってのチェック並びに企業情報の適時開示等に努め、透明性の高い経営を行なっております。

〔監査役会〕

当社は監査役制度を採用しております。

当社の監査役会は、社外監査役2名を含んだ4名の監査役で構成され、そのうち1名が常勤監査役であります。監査は年間計画により計画的に行なわれ、常勤監査役は、取締役会、執行役員会にはすべて出席し、非常勤監査役も取締役会に出席しております。監査役会は定例として月に1回開催しており、取締役の業務執行ならびにグループ会社の業務や財産状況を十分に監視できる体制となっております。

〔取締役会〕

当社取締役会は取締役6名で構成され、監査役出席のもと、定例として月に1回開催しております。ここでは取締役会規則に基づき経営の重要事項及び法令、定款で定められた事項等について審議を行っております。

各取締役からの業務執行等の説明、各監査役からの法令、定款遵守の確認及び業務執行の妥当性等について活発な意見交換がなされる中で、経営チェックを行なっております。

なお、当社は、取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化と経営環境の変化に柔軟に対応するため、平成15年6月より任期をこれまでの2年から1年以内に変更いたしました。

〔執行役員会〕

業務執行の迅速化等をはかるため、平成13年6月より執行役員制を導入し、執行役員会を経営課題の執行を実質的に審議する機関と位置付けております。同役員会は、執行役員10名(うち取締役6名兼務)で構成され、常勤監査役1名がオブザーバーで出席しております。ここでは定例として毎週1回、経営計画に基づく諸施策の実施及び営業、財務、決算の状況等について審議、検討している他、各執行役員から提案、報告される事項について、その方法、プロセス、進捗及び結果等について活発な論議がなされており、その内容を反映し業務を遂行しております。

〔会計監査〕

当社は会計監査業務を新日本監査法人に委嘱しており、当社の会計監査業務を執行した当該監査法人に所属する公認会計士は栗原安夫、吉野保則の2氏であります。また、監査業務に係る業務補助者は公認会計士2名、会計士補10名であります。

会計監査人である監査法人及び業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、当社と監査法人の間では監査契約を締結し、商法特例法監査及び証券取引法監査を公正な立場で受けております。

〔株主、投資家への情報開示〕

当社は株主、投資家の皆様に対しホームページ上に会社決算をはじめ各種の情報を適時に公開し、情報提供と理解活動等コミュニケーションの推進に努めております。

〔リスク管理体制の整備の状況〕

経営上の各種リスクに対しては、それぞれの担当部門において日常業務の中で管理状況の確認及び予防策の策定等を行ない、必要に応じて執行役員会または、各種会議体に報告する体制をとっております。また、法律上の判断を必要とする場合には、顧問弁護士より適時アドバイスを受けております。

6. 関連当事者（親会社等）に関する事項

親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等が発行する株式が上場されている証券取引所等
カルソニックカンセイ株式会社	親会社等	株式会社東京証券取引所市場第一部
日産自動車株式会社	親会社等	株式会社東京証券取引所市場第一部 NASDAQ(アメリカ合衆国)

当社の議決権の40.2%をカルソニックカンセイ株式会社が所有しており、カルソニックカンセイ株式会社の議決権の41.9%を日産自動車株式会社が所有しております。

親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及び理由

上場会社に与える影響が最も大きいと考えられる会社の商号又は名称	カルソニックカンセイ株式会社
その理由	当社株式を実質保有する筆頭株主であり、代表取締役を含めた取締役会を構成する取締役の半数が当該会社より就任している

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他上場会社と親会社等との関係

当社は、カルソニックカンセイグループの一員として、ラジエーター、EGRクーラー、オイルクーラー等の熱交換器及び燃料タンク、SCRタンク等の車体部品の開発・製造を担当しております。

親会社等との取引に関する事項

「関連当事者との取引」に関する注記(16ページ)をご参照ください。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や設備投資の増加により企業収益が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社の主要取引先であるトラック市場におきましては、年度前半には景況感に回復が見られたものの、首都圏のディーゼルエンジン排気ガス規制の強化による買い替え需要が一服したことにより、生産台数は前年を下回りました。

また、産業建設機械市場におきましては、国内では公共投資の削減が続くものの北米、欧州を中心とした好調な輸出に支えられ生産台数は前年を上回りました。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループは、新商品の開発力強化に努めるとともに、EGRクーラーを中心とした環境対応商品の国内・海外市場における拡販、競争力のあるコスト実現に向けた原価低減活動、カルソニックカンセイ株式会社を引受先とする第三者割当増資の実施による財務体質の強化などを積極的に推進してまいりました。

この結果、環境対応新商品として当社が開発したSCRタンク（尿素タンク）が新長期排気ガス規制対応トラックに採用されました。

また、海外事業につきましては、EGRクーラーを海外市場へ供給するための生産拠点となる子会社であります無錫塔爾基熱交換器科技有限公司を平成16年4月に中国無錫市に設立いたしました。

当社グループの連結業績につきましては、売上高は192億90百万円（前連結会計年度比14.6%増）と増収となりました。

一方、損益面につきましては、経常利益は、16億77百万円（前連結会計年度比48.7%増）となりました。

当期純利益は、固定資産除却損などの特別損失、法人税等を控除し10億23百万円（前連結会計年度比74.4%増）となりました。

(2) セグメント別の概況

製造事業

製造事業におきましては、環境対応製品であるEGRクーラーやラジエーターをはじめとする熱交換器等の拡販に努めてまいりました結果、売上高は181億99百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

損益面では、原材料価格の高騰がありましたが、売上の増加に伴う諸費用の増加を抑制するため、継続して全社にわたり原価低減をすすめた結果、営業利益は13億68百万円（前年同期比47.9%増）となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、売上高は10億91百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益4億62百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は原油、原材料価格の高騰や不安定な為替相場の動向などにより不透明な状況が続き、トラック市場におきましては、北米、アジアを中心とした海外需要は当面堅調に推移すると見込まれるものの国内需要はディーゼルエンジンの排気ガス規制の一巡により販売の伸び悩む状況が続くものと思われまます。

また、自動車部品業界におきましては、グローバルな価格・品質競争が一層激しさを増し、当社グループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さぬ状況が続くものと思われまます。

当社グループは、かかる経営環境のもと業績の更なる向上をはかるため、引き続き国内・海外市場での拡販と原価低減活動を推進するほか、ポスト新長期排気ガス規制対応商品の開発、カルソニックカンセイ株式会社との連携を一層強化した生産体制の再構築に取り組んでまいります。

平成18年3月期の業績につきましては、連結売上高202億円、連結経常利益16億20百万円、連結当期純利益8億30百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ7億45百万円減少の3億8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益15億55百万円に減価償却費16億64百万円及び固定資産除却損57百万円等の非資金項目並びに仕入債務の増加7億62百万円の資金増がありましたが、売上債権9億56百万円の増加及び法人税等の支払7億54百万円等の資金減があり前年同期比1億97百万円減少の16億77百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、固定資産取得による支出等で前年同期比2億10百万円増加の10億3百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、第三者割当増資による15億33百万円の調達を行いました、長期借入金11億6百万円及び短期借入金17億45百万円の返済を行ったため前年同期比5億70百万円増加の14億9百万円となりました。

	平成15年	平成16年	平成17年
自己資本比率	14.1%	16.7%	27.9%
時価ベースの自己資本比率	6.8%	19.1%	37.0%
債務償還年数	5.8年	4.2年	3.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.0	9.5	14.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

連結貸借対照表

科目	期 別		当連結会計年度 平成17年3月31日現在		前連結会計年度 平成16年3月31日現在		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	
	千円	%	千円	%	千円	千円	
(資産の部)							
流動資産	7,806,869	36.1	7,328,354	34.6		478,515	
現金及び預金	306,856		1,067,360				
受取手形及び売掛金	6,210,642		5,190,739				
たな卸資産	766,613		703,060				
繰延税金資産	226,127		189,974				
その他の流動資産	298,770		179,677				
貸倒引当金	2,140		2,459				
固定資産	13,815,321	63.9	13,841,685	65.4		26,363	
有形固定資産	12,960,171	59.9	13,135,324	62.0		175,152	
建物及び構築物	9,025,268		9,287,349				
機械装置及び運搬具	1,258,814		1,943,506				
工具器具及び備品	403,637		528,830				
土地	1,268,982		1,268,982				
建設仮勘定	1,003,469		106,655				
無形固定資産	61,498	0.3	10,865	0.1		50,632	
投資その他の資産	793,651	3.7	695,495	3.3		98,156	
投資有価証券	584,708		497,600				
繰延税金資産	3,510		2,743				
前払年金費用	130,597		-				
その他の投資	151,014		361,181				
貸倒引当金	76,180		166,030				
資産合計	21,622,191	100.0	21,170,040	100.0		452,151	

期 別 科 目	当連結会計年度 平成17年3月31日現在		前連結会計年度 平成16年3月31日現在		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	千円	%	千円	%	千円
(負債の部)					
流動負債	9,021,494	41.8	9,694,505	45.8	673,010
支払手形及び買掛金	3,865,989		3,104,171		
短期借入金	2,035,576		3,781,319		
1年以内返済予定の長期借入金	977,800		1,111,300		
未払費用	570,815		588,594		
未払法人税等	640,964		533,110		
製品保証引当金	34,610		-		
設備関係支払手形	453,232		188,159		
その他の流動負債	442,505		387,850		
固定負債	6,450,601	29.8	7,837,388	37.0	1,386,786
長期借入金	2,103,000		3,076,000		
繰延税金負債	1,219,790		1,517,871		
退職給付引当金	25,153		51,097		
役員退職慰労引当金	90,224		-		
長期預り保証金	3,012,433		3,016,127		
その他の固定負債	-		176,291		
負債合計	15,472,096	71.6	17,531,894	82.8	2,059,797
(少数株主持分)					
少数株主持分	115,520	0.5	96,304	0.5	19,216
(資本の部)					
資本金	1,317,600	6.1	540,000	2.6	
資本剰余金	778,300	3.6	4,300	0.0	
利益剰余金	3,763,431	17.4	2,846,094	13.4	
其他有価証券評価差額金	216,964	1.0	173,964	0.8	
為替換算調整勘定	39,159	0.2	21,265	0.1	
自己株式	2,562	0.0	1,251	0.0	
資本合計	6,034,574	27.9	3,541,841	16.7	2,492,732
負債、少数株主持分 及び資本合計	21,622,191	100.0	21,170,040	100.0	452,151

連結損益計算書

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減 額
	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで		平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	19,290,398	100.0	16,830,060	100.0	2,460,338
売 上 原 価	16,034,963	83.1	14,076,038	83.6	1,958,925
売 上 総 利 益	3,255,434	16.9	2,754,022	16.4	501,412
販売費及び一般管理費	1,424,565	7.4	1,389,867	8.3	34,698
営 業 利 益	1,830,869	9.5	1,364,154	8.1	466,714
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	177		7		
受 取 配 当 金	3,363		1,473		
技 術 料 収 入	-		28,678		
賃 貸 料 収 入	8,044		6,020		
手 数 料 収 入	12,140		5,048		
持分法による投資利益	3,691		4,271		
その他の営業外収益	3,655		14,154		
営 業 外 収 益 合 計	31,073	0.2	59,654	0.4	28,580
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	129,133		202,347		
為 替 差 損	5,354		25,174		
新 株 発 行 費	17,821		-		
その他の営業外費用	32,173		68,050		
営 業 外 費 用 合 計	184,483	1.0	295,573	1.8	111,090
経 常 利 益	1,677,459	8.7	1,128,235	6.7	549,223
特 別 利 益					
債 務 免 除 益	74,079		-		
その他の特別利益	319		-		
特 別 利 益 合 計	74,398	0.4	-	0.0	74,398
特 別 損 失					
過年度役員退職慰労引当金繰入額	55,546		-		
過年度製品保証引当金繰入額	15,611		-		
固 定 資 産 除 却 損	57,838		145,636		
貸 倒 損 失	66,071		-		
会 員 権 評 価 損	1,050		2,350		
その他の特別損失	212		1,414		
特 別 損 失 合 計	196,328	1.0	149,400	0.9	46,927
税金等調整前当期純利益	1,555,528	8.1	978,834	5.8	576,694
法人税、住民税及び事業税	876,858	4.5	534,757	3.2	342,100
法 人 税 等 調 整 額	365,864	1.8	146,506	0.9	219,357
少 数 株 主 利 益	21,246	0.1	3,744	0.0	17,502
当 期 純 利 益	1,023,288	5.3	586,839	3.5	436,449

連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで		平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		4,300		4,300
資本準備金増加額				
増資による新株の発行	774,000	774,000	-	-
資本剰余金期末残高		778,300		4,300
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		2,846,094		2,259,255
利益剰余金増加高				
当期純利益	1,023,288	1,023,288	586,839	586,839
利益剰余金減少高				
配当金	89,951		-	
役員賞与	16,000	105,951	-	-
利益剰余金期末残高		3,763,431		2,846,094

連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
区分	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	1,555,528	978,834
2 減価償却費	1,664,149	1,354,882
3 固定資産除却損	57,838	145,636
4 受取利息及び受取配当金	3,541	1,480
5 支払利息	129,133	202,347
6 売上債権の増減額(: 増加)	956,570	1,689,654
7 たな卸資産の増減額(: 増加)	64,321	18,552
8 仕入債務の増減額(: 減少)	762,521	839,933
9 未払費用の増減額(: 減少)	15,764	235,303
10 未払消費税等の増減額(: 減少)	93,335	27,421
11 長期預り保証金の増減額(: 減少)	3,694	8,195
12 その他	484,805	25,756
小計	2,547,138	2,092,233
13 利息及び配当金の受取額	3,541	1,480
14 利息の支払額	118,436	197,328
15 法人税等の支払額	754,931	21,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,677,312	1,875,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預け入れによる支出	700	11,200
2 定期預金の払い戻しによる収入	14,300	10,000
3 有形固定資産の取得による支出	954,186	746,796
4 投資有価証券取得による支出	9,600	9,589
5 会員権取得による支出		45,428
6 その他	53,724	9,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,003,911	793,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額(: 減少)	1,745,742	109,680
2 長期借入れによる収入		1,900,000
3 長期借入金の返済による支出	1,106,500	1,218,995
4 社債償還による支出		1,410,000
5 株式の発行による収入	1,533,778	
6 配当金の支払	89,951	
7 その他	1,311	117
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,409,727	838,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,378	1,976
現金及び現金同等物の増減額(: 減少)	745,704	241,001
現金及び現金同等物の期首残高	1,053,760	812,759
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		
現金及び現金同等物の期末残高	308,056	1,053,760

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しており、当該連結子会社は、(株)トーシンテクノ、重慶東京散熱器有限公司、無錫塔爾基熱交換器器科
技有限公司の3社であります。

なお、無錫塔爾基熱交換器器科有限公司は設立により当連結会計年度から連結子会社となり、前連結会計年度まで連結子
会社であった株式会社トークピアサービスは当社に吸収合併されております。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社 1社

当該持分法の適用会社は、山梨大瀬工業(株)であります。

なお、関連会社のTR Asia CO., LTD. は、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が
ないため持分法の適用から除外しております。

(2)持分法適用会社の決算日等に関する事項

持分法適用会社の山梨大瀬工業(株)は、決算日が連結決算日と異なっておりますが、同社の事業年度にかかる財務諸表を使用
しております。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて、12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定
しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

(ハ)たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

主として定率法を採用し、当社の工具並びに賃貸ビルの建物及び構築物については、定額法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を適用しております。

(追加情報)

従来、有形固定資産の残存価額について、取得価額の5%まで減価償却を行っていましたが、当連結会計年度より実質価
額(備忘価額1円)まで減価償却を行うことに変更しております。この変更により減価償却費は567,619千円増加し、営業
利益は550,917千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は552,826千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(ロ)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収
可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しており、
会計基準変更時差異(980,399千円)については、15年間による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計
年度から費用処理しております。

(八)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計処理方法の変更)

従来、当社は役員退職慰労金を支出時の費用として処理しておりましたが、役員の増加、在任期間の長期化等により将来の負担額に重要性が増してきたことから、支出時の一時的な費用負担を避け、役員の在任期間に応じた適正な期間配分を行うことにより、期間損益計算のより一層の適正化を図るとともに、親子会社間の会計処理の統一を図るため、当連結会計年度から内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

なお、これに伴い、連結子会社の役員退職慰労引当金8,428千円を退職給付引当金から振替えております。

この変更により、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は26,250千円、税金等調整前当期純利益は81,796千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(二)製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。

(会計処理方法の変更)

従来、当社は得意先からのクレームに対する費用は、実際のクレーム発生時に計上しておりましたが、当連結会計年度より海外売上及びクレーム対応を直接行うことになったのを機にクレーム対応のあり方について見直しを図ったところ、近年非常に高まっているメーカーに対する製造責任への要請に対応すべく、将来発生する可能性が高いクレーム費用を合理的に見積もり、引当ておく必要があると判断したこと、また、これにより期間損益計算のより一層の適正化と財務体質の強化を図るとともに、親子会社間の会計処理の統一を図るため、当連結会計年度より過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は18,999千円、税金等調整前当期純利益は34,610千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(会計処理方法の変更)

当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用の換算について、連結決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社の増加に伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目について、在外子会社の業績をより適正に連結財務諸表に反映させるとともに、親子会社間の会計処理の統一を図るためにおこなったものであります。この変更により、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の条件を満たす金利スワップ取引は、金銭の受払の純額を利息に加減して処理しております。

(ロ)ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針

当社は、借入金について、将来の金利の変動による支払額の変動を限定する目的で、金利スワップ取引を行っております。

(ハ)リスク管理体制とヘッジの有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に際しては、会社所定の審議決裁を得ることとし、実行後の状況については執行役員会等に適時報告する体制をとっております。

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

発生年度に全額償却する方法によっております。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分等に基づいて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理方法の変更)

従来、技術料収入は営業外収益に計上しておりましたが、近年外部に対する技術提供は製品開発に基づき生じる営業活動の成果であるという考え方が一般的になってきたことに鑑み、当該収入が主たる営業活動の成果であると認識し、損益区分をより適切に表示するとともに、親子会社間の会計処理の統一を図るため、当連結会計年度より売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。この変更により営業利益は32,397千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	20,291,300 千円	19,319,131 千円
2.担保に供している有形固定資産	9,569,688 千円	9,991,321 千円
3.保証債務	-	283 千円
4.受取手形割引高	11,000 千円	28,307 千円
5.受取手形裏書譲渡高	24,218 千円	-

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	306,856 千円	1,067,360 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	13,600 千円
現金及び現金同等物	306,856 千円	1,053,760 千円

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	製造事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	15,655,128	1,174,931	16,830,060		16,830,060
セグメント間の内部売上高		73,753	73,753	(73,753)	
計	15,655,128	1,248,684	16,903,813	(73,753)	16,830,060
営業費用	14,730,143	809,515	15,539,658	(73,753)	15,465,905
営業利益	924,985	439,168	1,364,154		1,364,154
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	11,099,227	8,508,594	19,607,821	1,562,218	21,170,040
減価償却費	1,019,547	335,335	1,354,882		1,354,882
資本的支出	623,545		623,545		623,545

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	製造事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	18,199,014	1,091,383	19,290,398		19,290,398
セグメント間の内部売上高	208	7,344	7,344	(7,344)	
計	18,199,222	1,098,520	19,297,743	(7,344)	19,290,398
営業費用	16,830,897	635,976	17,466,874	(7,344)	17,459,529
営業利益	1,368,325	462,543	1,830,869		1,830,869
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	12,918,134	7,873,757	20,791,891	830,300	21,622,191
減価償却費	1,317,027	347,122	1,664,149		1,664,149
資本的支出	1,615,278	1,708	1,616,987		1,616,987

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製造事業	ラジエーター、熱交換器、燃料タンク、オイルパン、板金製品
不動産事業	不動産賃貸、ビル管理請負

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度1,562,218千円、当連結会計年度830,300千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 役員退職慰労引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、役員の内任期間に応じ、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比較して、製造事業の営業費用は26,250千円増加し、営業利益は同額減少しております。

5 製品保証引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、過去のクレーム費用の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方によった場合に比較して、製造事業の営業費用は18,999千円増加し、営業利益は同額減少しております。

6 重要な外貨建資産の資産及び負債の本邦通貨への換算基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用の換算について、連結決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。

この変更による、製造事業の営業利益に与える影響は軽微であります。

7 技術料収入の計上区分の変更

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、技術料収入を営業外収益から売上高に含めて計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方によった場合に比較して、製造事業の売上高は32,397千円増加し、営業利益は同額増加しております。

8 有形固定資産の残存価額の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の残存価額を、取得価額の5%から実質価額まで減価償却を行うことに変更しております。

この変更により、従来の方によった場合に比較して、製造事業の営業費用は535,051千円、不動産事業の営業費用は15,866千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)及び当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)及び当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
その 他 の 関 係 会 社	カルソニック カンセイ(株)	東京都 中野区	19,838,500	自動車部品 製造、販売	直接 20.0	兼任2名	カルソニック カンセイ (株)の部品購 入 当社製品の 販売	部品の購入 (注2) 当社製品の 販売(注2)	1,193,240 1,472,103	買掛金 売掛金	14,709 184,257

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

販売については、当社が提示した見積価格を参考にして交渉の上決定しております。

部品の購入については、提示された見積価格を参考にして、交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

親会社

会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
					役員 兼任等	事業上 の関係				
カルソニック カンセイ(株)	東京都 中野区	40,606,066	自動車 部品製 造、販 売	直接 40.2	兼任1名	カルソニック カンセイ(株)の 部品購入 当社製品の販 売	部品の購入(注2) 当社製品の販売 (注2) 資金の借入(注2)	1,390,470 2,271,183 2,035,576	買掛金 売掛金 短期借入金	34,191 336,682 2,035,576

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

販売については、当社が提示した見積価格を参考にして交渉の上決定しております。

部品の購入については、提示された見積価格を参考にして、交渉のうえ決定しております。

資金の借入については、市場金利を勘案して決定されております。この借入はキャッシュマネージメントシステムによるものであるため、取引金額については純額で表示しております。

税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与限度超過額	127,678千円	106,059千円
有価証券評価損	107,722千円	106,926千円
貸倒引当金限度超過額	30,929千円	63,222千円
役員退職慰労引当金限度超過額	36,656千円	-
固定資産減価償却費限度超過額	451,379千円	168,953千円
未払事業税	51,720千円	53,337千円
繰越欠損金	3,478千円	31,395千円
その他	71,963千円	71,980千円
繰延税金資産小計	881,529千円	601,875千円
評価性引当額	92,996千円	216,022千円
繰延税金資産合計	788,532千円	385,853千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	1,577,367千円	1,593,574千円
前払年金費用	53,022千円	-
その他有価証券評価差額金	148,295千円	117,433千円
繰延税金負債合計	1,778,685千円	1,711,007千円
繰延税金負債の純額	990,152千円	1,325,154千円
繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	226,127千円	189,974千円
固定資産 - 繰延税金資産	3,510千円	2,743千円
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	1,219,790千円	1,517,871千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%	法定実効税率と税効果適用後の
(調整)		法人税等の負担率差異が法定実効
交際費等永久に損金算入されない項目	2.4%	税率の100分の5以下であることか
繰延税金資産に係る評価性引当額の減少額	7.9%	ら注記を省略しております。
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	0.5%	
その他	1.8%	
税効果適用後の法人税等の負担率	32.8%	

有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

(千円)

区分	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		
	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
株式	191,152	552,945	361,792	173,657	462,043	288,386
その他	14,803	18,271	3,467	14,803	18,410	3,606
小計	205,956	571,216	365,259	188,461	480,453	291,992
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
株式				7,895	7,300	595
その他						
小計				7,895	7,300	595
合計	205,956	571,216	365,259	196,356	487,753	291,397

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(千円)

内容	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
非上場株式	4,000	4,000

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、子会社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	2,481,371千円	2,413,424千円
年金資産	<u>1,463,819千円</u>	<u>1,262,205千円</u>
未積立退職給付債務	1,017,552千円	1,151,218千円
会計基準変更時差異の未処理額	653,118千円	718,430千円
未認識数理計算上の差異	469,878千円	381,691千円
未認識過去勤務債務	<u>-</u>	<u>-</u>
連結貸借対照表計上額純額	105,444千円	51,097千円
前払年金費用	<u>130,597千円</u>	<u>-</u>
退職給付引当金	25,153千円	51,097千円

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	112,134千円	103,108千円
利息費用	47,836千円	57,171千円
期待運用収益	25,244千円	9,054千円
会計基準変更時差異の費用処理額	65,312千円	65,312千円
数理計算上の差異の費用処理額	50,239千円	57,939千円
過去勤務債務の費用処理額	<u>-</u>	<u>-</u>
退職給付費用	250,278千円	274,477千円

(注) 連結子会社は簡便法を採用しておりますので、退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理を除き、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理
会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	主として15年

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
製造事業	17,638,809	115.1
不動産事業		
合計	17,638,809	115.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は、含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
製造事業	21,659,795	126.7	10,080,890	152.3
不動産事業				
合計	21,659,795	126.7	10,080,890	152.3

- (注) 上記金額には消費税等は、含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
製造事業	18,199,014	116.2
不動産事業	1,091,383	92.9
合計	19,290,398	114.6

- (注) 1 上記金額には消費税等は、含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで		前連結会計年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
いすゞ自動車株式会社	9,281,041	48.1	9,290,729	55.2